

記入例(1)  
【土地利用の変更有】

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

大阪市長 殿

〇〇年 11月 30日

届出日を記入してください。

権利取得者(譲受人)

住所 〒 500 - 0002

大阪市〇〇区〇〇 二丁目3-5 △ビル 3階

氏名 株式会社 ■■■不動産

代表取締役 ●●●●●●

(担当者) 株式会社 ■■■不動産 ★★ ★★

電話 06 - \*\*\*\* - \*\*\*\*

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

- |   |       |
|---|-------|
| 1 | 不動産業  |
| 2 | 建設業   |
| 3 | 金融保険業 |
| 4 | 製造業   |
| 5 | 商業    |
| 6 | 運輸業   |
| 7 | その他   |

譲受人業種の番号に〇をつけてください。  
『その他』の場合は、空スペースにカッコ書きで業種名を具体的に記入してください。  
例: ⑦その他(投資法人)  
⑦その他(SPC) など

譲受人の会社の担当者の氏名・連絡先を記入してください。

所有権に〇をつけてください。

契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日							
大阪市〇〇区〇〇〇四丁目8-7		株式会社 ◆◆◆ 代表取締役 ▼▼▼		〇 〇 1 1 2 3							
土地に関する事項	所 在 地	地 目	面 積								
	区 町 丁目	地 番	登記簿	現況	登記簿(m <sup>2</sup> )						
	住居表示				実測(m <sup>2</sup> )						
1	大阪市中央区〇〇五丁目	2番6	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地	1,560.34					
2	大阪市中央区〇〇五丁目	2番12	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地	920.13					
3						計	2,480.47				
3						計	m <sup>2</sup>				
利用の現況	届出に係る権利以外の権利										
	所有権			所有権以外の権利							
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名					
1	事務所・倉庫・駐車場										
2	該当なし										
3	該当なし										
土地に存する工作物	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利			移転又は設定に係る権利以外の権利				
				種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容		
						権利者の住所	権利者の氏名				
1	事務所	鉄筋鉄骨コンクリート造地下2階15階建	所有権	該当なし							
2	倉庫	鉄骨造3階建	所有権	該当なし							
3											
内土地移転又は設定に関する事項に係る	番号	移転又は設定の態様	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	特記事項				
1	売買	該当なし									
2											
3											
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等					工作物に関する対価の額等					
	地目(現況)	面積(m <sup>2</sup> )	単価(円/m <sup>2</sup> )	対価の額(円)		種類	対価の額(円)				
		百	千	円	十	百	千	円	十	百	千
1	宅地	2 4 8 0 . 4 7	2 2 3 9 1 0	555,400,000		事務所・倉庫	8 8 7 0 0 0 0				
2											
3											
3	合計(a)					合計(b)					
	百	千	円	十	百	千	円	十	百	千	円
	2 4 8 0 . 4 7	2 2 3 9 1 0	5 5 5 4 0 0 0 0 0		8 8 7 0 0 0 0 0						
土地の利用目的	用途等		土地利用にかかる全体面積(共有地の場合は全体面積)を記入してください。		利用の現況の変更の有無を〇をつけてください。		『計画人口』共同住宅等における想定人口等を記入してください。例:(戸数×1戸の居住人数)の人数				
	利用目的	中央区〇〇五丁目2番6、2番12	利用目的に係る土地の面積	2 4 8 0 . 4 7	有	無					
	利用計画の概要	人工面率	100 %	計画人口	90(マンション)人	有	無				
『人工面率』利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。樹林・草地等がなければ、「100%」となります。		次のような場合に記入してください。 【例】●共有地の取引については、その全体面積と持分割合。 ●一体の計画による土地の買い進めの場合で、以前に届出をしている場合はその旨を記入。									
不勧告通知書の交付		不勧告通知書の交付について、要不要を記入してください。									
<input type="checkbox"/> 不要		<input checked="" type="checkbox"/> 要									
		<input checked="" type="checkbox"/> 窓口受領 (来庁時に控え(本票)をご持参ください。)									
		<input type="checkbox"/> 郵送受領									

筆数が多い場合には、「別紙のとおり」と記入し、割印して添付してください。

●『実測(m<sup>2</sup>)』には、契約上実測面積で取引している場合のみ記入してください。  
●共有持分の場合は、持分面積を記入してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、  
・種類  
(共同住宅、店舗、駐車場等)  
・概要(構造・階数等)  
・権利関係(所有権等)  
を記入してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、消費税込で記入してください。(対価がない場合は、「0円」と記入してください。)

土地の取引対象面積(共有地は持分面積)を記入してください。

実測清算の有無を〇をつけてください。

利用目的について、できるだけ詳しく記入してください。(用途)分譲マンション・テナントビル等(規模)階数・戸数等

『人工面率』利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。樹林・草地等がなければ、「100%」となります。

不勧告通知書の交付について、要不要を記入してください。